

15. 賃金改定状況

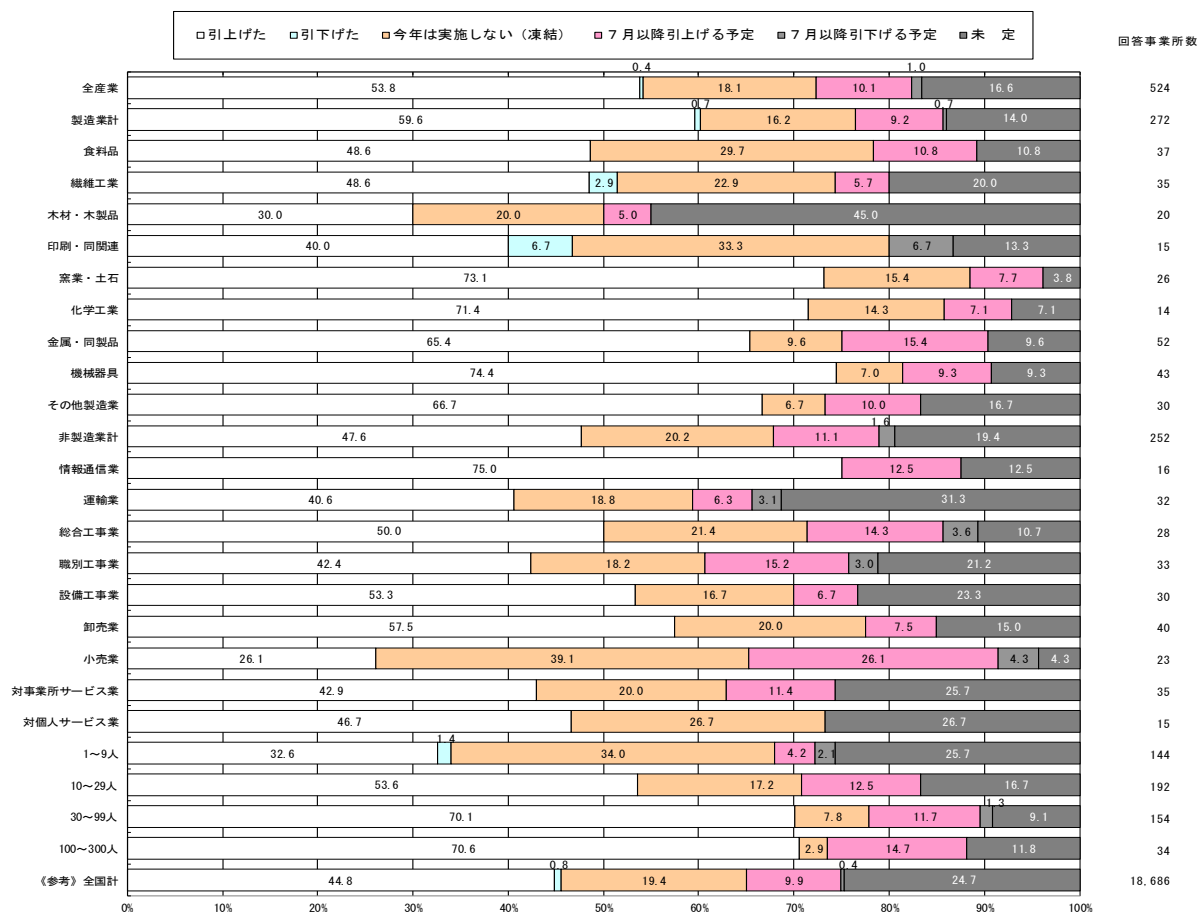
① 賃金改定実施状況

平成28年1月1日から7月1日までの間の賃金改定の実施状況については、回答全事業所のうち、全産業で、「引上げた」53.8%（前年比3.8ポイント増）、「引下げた」0.4%（前年と変わらず）、「今年は実施しない（凍結）」18.1%（同3.5ポイント増）、「7月以降引き上げる予定」10.1%（同3.7ポイント減）、「7月以降引き下げる予定」1.0%（同0.8ポイント増）、「未定」16.6%（同4.4ポイント減）となった。

業種別でみると、「引上げた」事業所の割合が高い業種は「情報通信業」で75.0%（同14.1ポイント増）、「今年は実施しない（凍結）」「7月以降引き上げる予定」事業所の割合が高い業種は、それぞれ「小売業」で39.1%（同18.3ポイント増）、26.1%（同13.6ポイント増）となった。

規模別に見ると、規模に比例して「引き上げる」と回答する事業所が増加し、「今年は実施しない（凍結）」と回答する事業所は減少する結果となった。

第28図表 賃金改定実施状況



② 改定額・率

平成２８年１月１日から７月１日までの間に賃金改定を実施した事業所の改定後の平均所定内賃金については、回答全事業所のうち、全産業で２５５，３３１円（前年比１８４円減）、平均改定額は４，４５８円（同３８１円減）、平均改定率は１．７８％（同０．１５ポイント減）と前年に比べ全体的に減少している。

業種別で平均改定額が最も高いのは、「職別工事業」８，７２３円（同５，６８２円減）で、最も低いのは、「対個人サービス業」２，０４２円（同１，３４３円減）となっている。

第 29 図表 賃金改定額・率（平成２８年１月１日～７月１日）（加重平均）

業種・規模		項目	改定後の平均 所定内賃金 (円)	平均改定額 (円)	平均改定率 (%)	対象者数 (人)
全 産 業 平 均			255,331	4,458	1.78	8,497
製 造 業	平 均 ・ 小 計		250,753	4,340	1.76	5,112
	食 料 品		235,867	5,082	2.20	431
	織 維 工 業		226,086	4,552	2.05	379
	木 材 ・ 木 製 品		281,904	5,598	2.03	137
	印 刷 ・ 同 関 連		238,012	2,076	0.88	334
	窯 業 ・ 土 石		261,877	3,998	1.55	219
	化 学 工 業		289,728	4,953	1.74	274
	金 属 ・ 同 製 品		262,066	4,362	1.69	1,199
	機 械 器 具		242,706	3,621	1.51	1,506
	そ の 他 製 造 業		252,639	6,151	2.50	633
非 製 造 業	平 均 ・ 小 計		262,245	4,638	1.80	3,385
	情 報 通 信 業		313,214	6,160	2.01	672
	運 輸 業		208,399	3,501	1.71	651
	総 合 工 事 業		282,130	4,085	1.47	389
	職 別 工 事 業		257,843	8,723	3.50	116
	設 備 工 事 業		283,975	4,597	1.65	352
	卸 売 業		291,713	4,227	1.47	357
	小 売 業		207,505	4,293	2.11	235
	対事業所サービス業		264,304	5,409	2.09	384
	対個人サービス業		207,583	2,042	0.99	229
製 造 業	1～9人		244,844	9,270	3.94	97
	10～29人		237,277	5,047	2.17	679
	30～99人		251,563	4,461	1.81	2,781
	100～300人		255,559	3,507	1.39	1,555
非 製 造 業	1～9人		263,589	7,330	2.86	140
	10～29人		267,883	5,388	2.05	652
	30～99人		260,755	4,417	1.72	1,568
	100～300人		260,755	4,132	1.61	1,025
《参考》全国計			250,295	4,851	1.98	243,404

①賃金改定実施状況で、平成２８年１月１日から７月１日までの間に賃金を「上げた」「７月以降に上げる予定」と回答した事業所に、賃金改定の内容について聞いたところ、全産業で、「定期昇給」が５１．８％（前年比０．３ポイント増）で最も多く、次いで、「基本給の引上げ（定期昇給制度のない事業所）」３６．４％（同０．５ポイント増）、「ベースアップ」１５．０％（同３．１ポイント減）の順となっている。

第 30 図表 賃金改定の内容（複数回答）

	回 答 事 業 所 数		定 期 昇 給	ベ ー ス ア ッ プ	の（基本給の引上げ ない定期昇給制度 事業所）	諸 手 当 の 改 定	ど（季・時給 の年給与 引未賞与夏 な
全産業	280	回答数 回答数／回答事業所数（％）	145 51.8	42 15.0	102 36.4	38 13.6	23 8.2
製造業 計	153	回答数 回答数／回答事業所数（％）	76 49.7	23 15.0	62 40.5	19 12.4	14 9.2
食料品	17	回答数 回答数／回答事業所数（％）	9 52.9	1 5.9	7 41.2	3 17.6	
繊維工業	14	回答数 回答数／回答事業所数（％）	8 57.1	3 21.4	5 35.7	2 14.3	1 7.1
木材・木製品	3	回答数 回答数／回答事業所数（％）	2 66.7		1 33.3		
印刷・関連	6	回答数 回答数／回答事業所数（％）	3 50.0	2 33.3	3 50.0		
窯業・土石	18	回答数 回答数／回答事業所数（％）	11 61.1	4 22.2	6 33.3	2 11.1	
化学工業	8	回答数 回答数／回答事業所数（％）	3 37.5		3 37.5	3 37.5	1 12.5
金属・同製品	37	回答数 回答数／回答事業所数（％）	12 32.4	7 18.9	20 54.1	3 8.1	7 18.9
機械器具	30	回答数 回答数／回答事業所数（％）	21 70.0	5 16.7	6 20.0	2 6.7	1 3.3
その他	20	回答数 回答数／回答事業所数（％）	7 35.0	1 5.0	11 55.0	4 20.0	4 20.0
非製造業 計	127	回答数 回答数／回答事業所数（％）	69 54.3	19 15.0	40 31.5	19 15.0	9 7.1
情報通信業	12	回答数 回答数／回答事業所数（％）	10 83.3		3 25.0	1 8.3	2 16.7
運輸業	13	回答数 回答数／回答事業所数（％）	5 38.5	4 30.8	5 38.5	2 15.4	
総合工事業	15	回答数 回答数／回答事業所数（％）	8 53.3	2 13.3	5 33.3	3 20.0	1 6.7
職別工事業	15	回答数 回答数／回答事業所数（％）	5 33.3	3 20.0	9 60.0	4 26.7	2 13.3
設備工事業	17	回答数 回答数／回答事業所数（％）	9 52.9	4 23.5	5 29.4	2 11.8	
卸売業	22	回答数 回答数／回答事業所数（％）	12 54.5	4 18.2	6 27.3	2 9.1	
小売業	10	回答数 回答数／回答事業所数（％）	7 70.0		3 30.0	1 10.0	
対事業所サービス業	17	回答数 回答数／回答事業所数（％）	11 64.7	2 11.8	2 11.8	4 23.5	2 11.8
対個人サービス業	6	回答数 回答数／回答事業所数（％）	2 33.3		2 33.3		2 33.3
1～9人	45	回答数 回答数／回答事業所数（％）	16 35.6	3 6.7	23 51.1	7 15.6	4 8.9
10～29人	100	回答数 回答数／回答事業所数（％）	43 43.0	19 19.0	42 42.0	14 14.0	10 10.0
30～99人	111	回答数 回答数／回答事業所数（％）	67 60.4	16 14.4	34 30.6	14 12.6	7 6.3
100～300人	24	回答数 回答数／回答事業所数（％）	19 79.2	4 16.7	3 12.5	3 12.5	2 8.3
《参考》全国計	8,997	回答数 回答数／回答事業所数（％）	4,684 52.1	1,280 14.2	3,398 37.8	1,297 14.4	800 8.9

①賃金改定実施状況で、平成２８年１月１日から７月１日までの間に賃金を「上げた」「７月以降に上げる予定」と回答した事業所に、賃金改定の決定要素について聞いたところ、全産業で「企業の業績」が６３．４％（前年比７．２ポイント減）で最も多く、次いで、「労働力の確保・定着」５４．９％（同７．１ポイント増）、「世間相場」２３．５％（同１．８ポイント減）の順となっている。

業種別においても「企業の業績」が最も回答が多かったが、規模別において「１～９人」のみが「労働力の確保・定着」５５．１％（同０．９ポイント減）と、前年と同様に最も多く回答し、労働力確保の方法として賃金改定を重視している結果となった。

第 31 図表 賃金改定の決定要素（複数回答）

	回答事業所数		企業の業績	世間相場	定着労働力の確保・	物価の動向	労使関係の安定	向会親社の社又は改定はの関連	前年度の改定実績	賃上げムード	消費税増税	な重視した要素は	その他
全産業	306	回答数 回答数／回答事業所数(%)	194 63.4	72 23.5	168 54.9	27 8.8	60 19.6	11 3.6	65 21.2	16 5.2	8 2.6	7 2.3	17 5.6
製造業 計	170	回答数 回答数／回答事業所数(%)	104 61.2	38 22.4	89 52.4	14 8.2	31 18.2	8 4.7	43 25.3	7 4.1	3 1.8	3 1.8	11 6.5
食料品	20	回答数 回答数／回答事業所数(%)	15 75.0	5 25.0	8 40.0		4 20.0		5 25.0				2 10.0
繊維工業	18	回答数 回答数／回答事業所数(%)	8 44.4	3 16.7	9 50.0	1 5.6	4 22.2	1 5.6	2 11.1		1 5.6	1 5.6	2 11.1
木材・木製品	4	回答数 回答数／回答事業所数(%)	2 50.0		4 100.0	1 25.0			1 25.0	1 25.0			
印刷・同関連	6	回答数 回答数／回答事業所数(%)	4 66.7		4 66.7				1 16.7	1 16.7			
窯業・土石	20	回答数 回答数／回答事業所数(%)	8 40.0	2 10.0	9 45.0	3 15.0	4 20.0	2 10.0	6 30.0	2 10.0			2 10.0
化学工業	8	回答数 回答数／回答事業所数(%)	6 75.0	3 37.5	4 50.0				1 12.5				
金属・同製品	40	回答数 回答数／回答事業所数(%)	29 72.5	10 25.0	23 57.5	6 15.0	10 25.0		10 25.0	2 5.0			1 2.5
機械器具	34	回答数 回答数／回答事業所数(%)	23 67.6	11 32.4	17 50.0	2 5.9	4 11.8	5 14.7	13 38.2	1 2.9	1 2.9	1 2.9	1 2.9
その他	20	回答数 回答数／回答事業所数(%)	9 45.0	4 20.0	11 55.0	1 5.0	5 25.0		4 20.0		1 5.0	1 5.0	3 15.0
非製造業 計	136	回答数 回答数／回答事業所数(%)	90 66.2	34 25.0	79 58.1	13 9.6	29 21.3	3 2.2	22 16.2	9 6.6	5 3.7	4 2.9	6 4.4
情報通信業	13	回答数 回答数／回答事業所数(%)	11 84.6	4 30.8	8 61.5	2 15.4	2 15.4	1 7.7		1 7.7		1 7.7	
運輸業	13	回答数 回答数／回答事業所数(%)	8 61.5	5 38.5	8 61.5	3 23.1	3 23.1	1 7.7	1 7.7	1 7.7			
総合工事業	17	回答数 回答数／回答事業所数(%)	10 58.8	1 5.9	11 64.7	1 5.9	4 23.5		4 23.5	1 5.9	2 11.8	1 5.9	1 5.9
職別工事業	17	回答数 回答数／回答事業所数(%)	8 47.1	6 35.3	15 88.2	1 5.9	5 29.4		3 17.6	1 5.9	1 5.9		
設備工事業	17	回答数 回答数／回答事業所数(%)	13 76.5	9 52.9	9 52.9	3 17.6	3 17.6		4 23.5	2 11.8	1 5.9		1 5.9
卸売業	25	回答数 回答数／回答事業所数(%)	17 68.0	4 16.0	8 32.0	3 12.0	6 24.0		4 16.0	2 8.0	1 4.0	2 8.0	1 4.0
小売業	11	回答数 回答数／回答事業所数(%)	7 63.6	2 18.2	4 36.4		2 18.2		3 27.3				2 18.2
対事業所サービス業	17	回答数 回答数／回答事業所数(%)	10 58.8	3 17.6	12 70.6		4 23.5	1 5.9	2 11.8				1 5.9
対個人サービス業	6	回答数 回答数／回答事業所数(%)	6 100.0		4 66.7				1 16.7	1 16.7			
1～9人	49	回答数 回答数／回答事業所数(%)	19 38.8	11 22.4	27 55.1	3 6.1	14 28.6	1 2.0	5 10.2	3 6.1	3 6.1	2 4.1	1 2.0
10～29人	115	回答数 回答数／回答事業所数(%)	72 62.6	23 20.0	60 52.2	13 11.3	23 20.0	1 0.9	24 20.9	7 6.1	3 2.6	2 1.7	9 7.8
30～99人	118	回答数 回答数／回答事業所数(%)	83 70.3	27 22.9	69 58.5	8 6.8	21 17.8	5 4.2	33 28.0	6 5.1	1 0.8	3 2.5	6 5.1
100～300人	24	回答数 回答数／回答事業所数(%)	20 83.3	11 45.8	12 50.0	3 12.5	2 8.3	4 16.7	3 12.5		1 4.2		1 4.2
《参考》全国計	9,478	回答数 回答数／回答事業所数(%)	6,295 66.4	2,155 22.7	4,790 50.5	737 7.8	1,905 20.1	360 3.8	1,802 19.0	531 5.6	318 3.4	228 2.4	492 5.2